

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00020020				
事務事業名	下水道関係機関等連絡調整事務				
予算書の事業名	下水道一般管理費				
事業期間	開始年度	H15年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223029
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

	対象	活動指標	成果指標	単位	実績		計画			
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
◆事業概要 (どのような事業か) 下水道関係機関等との連絡調整を円滑に行う。										
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 日本下水道協会等	① 下水道関係団体数		団体	5	5	5	5	5	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 総会等への出席連絡、調査等の回答等 会費の納付事務 *平成22年度の変更点 変更なし	① 負担金納付額 ② 出欠・調査等の回答数		円 回	450,927 16	399,412 17	390,564 17	390,564 17	390,564 17	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各関係機関との連絡調整により、下水道事業を円滑に行う。	① 総会等出席回数/開催数		%	91.6	83.3	83.3	83.3	83.3	
その結果	<施策の目指すがた> 下水道事業を円滑に行うことにより、地域住民が安心して健やかにくらせるまちとなる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明					財源内訳	(千円)	0	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0	
					(千円)	451	400	391	391	
					(千円)	0	0	0	0	
					(千円)	451	400	391	391	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし					① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
					② 事務事業の年間所要時間	(時間)	180	180	180	180
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	757	757	757	757
					事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,208	1,157	1,148	1,148
					(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
					<input checked="" type="radio"/> 把握している	下水道事業を行う各自治体が加盟しており、他市との情報交換等の場ともなっている。				
					<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	関係団体との連携により、本市の下水道事業の推進及び経営状況に直接与える影響は少ない。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、各関係団体への会費のみであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 連絡調整事務であり、内容や件数によって所要時間が異なるため、時間短縮の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業の普及推進について、各自治体で単独で実施するには不経済な事業 (技術員研修・下水道事業のPR等) を広域的 (全県・中部地区・全国) に事業展開しており、必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00020020				
事務事業名	水洗化資金利子補給事務				
予算書の事業名	2.下水道一般管理費				
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	武隈 貴裕	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	水洗化の促進	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

	事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 公共下水道並びに農村下水道及び個別排水処理施設の処理区域内において、くみ取り便所等を水洗便所等に改造する者に対し、改造するために要する資金(以下「改造資金」という。)の融資あっせん及びこれに伴う利子補給金の交付を行い、もって、水洗便所等の普及及び環境衛生の向上を図ることを目的とする。 (融資あっせん利率：長期プライムレート+1.0% 利子補給額：支払利子の1/2又は貸付利率2%の低い額)							
		① 受益者(新規)	人	222	191	150	150	150
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 「下水道のしおり」や市広報、工事説明会などにおいて周知を図っている。 ・H21実績 利子補給1件 7.6千円 ※平成22年度の変更点 なし							
		① 利子補給件数	件	1	1	5	5	5
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道接続のための資金の融資あっせん及び利子補給を行うことで、供用開始後の早期利用の促進を図る。							
		① 利子補給額	千円	14.20	7.60	50.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 公共用水域の水質保全を図ることにより、地域住民が安心して健やかに暮らせるまちとなる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成3年度の公共下水道供用開始から。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	14	8	50	50
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	14	8	50	50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 経済状況の停滞による先行き不安感や、高齢化の進行により独居老人が増えるにつれ、水洗化に対する優先度が相対的に低下している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	98	92	134	134
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 水洗化したいが、宅内工事費が高額であり、すぐにはできない。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			●把握している	黒部市 融資あっせん利率：長期プライムレート+0.72% 利子補給額：3.5%を超える分 滑川市 融資あっせん利率：長期プライムレート+0.20% 利子補給額：2.0% 水見市 融資あっせん利率：長期プライムレート+1.00% 利子補給額：供用1年以内申請 支払利子の100%(1~2年以内75% 2~3年以内50%)				
			○把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事務事業により水洗化の促進に与えるインセンティブはある程度見込まれる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・下水道法 (昭和33年法律第79号) 第11条の3第5項	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 対象者は下水道供用開始3年以内の区域を原則としており、現状の周知方法が最も効率的かつ適切であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 平成21年度に対象範囲を農村下水道及び個別排水処理施設を含めたものに拡大するとともに、利子補給額を充実させている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市町村で若干の違いはあるものの、概ね適当であると考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		
<input type="radio"/> 廃止		
<input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため、財政が厳しい状況であるが、水洗化率100%に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220220	
事務事業名	下水道の日関連事業	
予算書の事業名	下水道一般管理費	
事業期間	開始年度	H15年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
下水道の普及を図るためのPR活動を行う				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 (下水道未接続者)	対象指標	① 未整備人口	人	8,859	7,730	6,730	5,850	5,090	
	② 未接続人口		人	16,005	14,792	13,610	12,520	11,520		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 毎年全国的に実施される「下水道の日」(9月10日)にあわせ、下水道の役割やしくみのPR、またその普及を図るための街頭PR活動を行う。(9月10日 アップルヒルにて) *平成22年度の変更点 未定	活動指標	① 啓発用品配布数	個	300	300	300	300	300	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道の必要性を理解してもらい、下水道未接続者が下水道の接続をする。	成果指標	① 接続件数	件	10,513	10,928	11,370	11,820	12,290	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道の普及を図ることにより、地域住民が安心して健やかにくらすためのまちとなる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和33年、著しく遅れていたわが国の下水道の全国的な普及を図る必要があることから、このアピールを全国的に展開するため、当時の建設省(現国土交通省)、厚生省(現環境省)が協議して「全国下水道促進デー」として始まった。「下水道の日」に改められたのは平成13年である。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	4	6	50	50	50	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	4	6	50	50	50	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,266	1,268	1,312	1,312	1,312
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	施設見学: 富山市・高岡市・黒部市 展示会: 高岡市・氷見市・射水市 街頭PR活動: 滑川市・魚津市 等					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道の普及を図ることにより、施策と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地はなし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基本的には富山県下水道協議会からの助成金にて事業を行っており、啓発用品配布数を少なくすれば事業費の削減になるが、そのことにより普及活動も縮減されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 期間限定の事業であるため。啓発用品の準備作業等をパート職員等に全てお願いすれば削減可。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 -

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道の役割、必要性を広く市民に理解と周知していただくために、全国規模で実施しており、整備率及び水洗浄率100%に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220070	
事務事業名	下水道使用料事務	
予算書の事業名	公共下水道総務費	
事業期間	開始年度	H15年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	江田直樹	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費 (起債の元利償還金) を賄うため、使用者から適正な使用料金の徴収を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道整備区域内利用者	対象指標	① 利用者人口 (整備人口)	人	28,844	29,459	29,800	30,150	30,500
			② 整備率	%	62.9	64.8	66.0	67.0	68.0
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納 *平成22年度の変更点 使用料金を改定 (平均約12%の値上げ) したほか、水道水と井戸水の併用利用者の使用料算定方法を一部変更した。	活動指標	① 下水道使用料	千円	437,406	445,669	449,284	514,279	522,066
			② 接続件数	件	8,665	9,064	6,400	9,700	10,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公共下水道利用者が、適正な使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	成果指標	① 下水道水洗化率	%	82.3	81.8	83.2	84.0	84.8
			② 使用料対象経費に対する充足率	%	49.4	50.00	56.4	55.6	54.7
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 公共用水域の水質保全を図ることにより、地域住民が安心して健やかにくらせるまちとなる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当市においても生活様式の改善等から、生活排水等により公共用水域が汚染されるようになり、下水道の整備促進が望まれてきた。平成元年に川の瀬浄化センター、平成3年には魚津市浄化センターを供用開始するなど下水道の整備促進が展開されてきた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	12,164	15,195,243	13,772	14,000	14,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	12,164	15,195,243	13,772	14,000	14,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 下水道事業では、雨水処理に要する経費などは公費で負担すべきとされ、汚水処理にかかる経費は使用料収入によって賄うという、自主性をもって事業を継続していく独立採算制の原則が適用される。しかしながら、現在の下水道使用料では下水道事業の維持管理費は賄っているものの、下水道整備に要した公債費の償還金は一部しか賄えず、公費 (一般会計繰入金) による負担の割合が大きくなっていった。今後は、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立していく必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	1,100	600	600		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,523	4,626	2,523	2,523		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	14,687	15,199,869	16,295	16,523		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 下水道整備について、早期の全域整備を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	家庭の平均的使用水量20m ³ と比較した場合 (1月あたり) 南砺市3360円 高岡市3310円 滑川市3230円 砺波市・小矢部市3150円 魚津市3140円 射水市3040円 水見市2973円 富山市2940円 黒部市2500円						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公共下水道の整備を図り、接続を促進することは公共用水域の水質汚濁の防止や健全化につながるため、地域住民は快適な生活が得られ、その貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 下水道法 (昭和33年法律第79号) 第3条、第20条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 下水道事業の経営健全化のため、原則として4年に一度料金の見直しを行う。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 水洗化率の向上により、使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道局に賦課徴収事務を委託しており、事業費の削減はほとんどない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道局に賦課徴収事務を委託しており、人件費削減の余地はほとんどない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	未接続者への接続へのお願いについては、広報やケーブルテレビによる周知だけでなく、個別の未接続理由等の実態把握に努め、きめ細かい対応を行っていく。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	原則として、4年に一度、料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。次回の料金改定は平成26年度を予定とする。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

平成18年度以来の新料金設定であり、利用者に新料金についての理解を得るとともに、未接続者に対する接続促進について、具体的な方策を検討していかなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220070	
事務事業名	下水道受益者負担・分担金事務	
予算書の事業名	2. 公共下水道総務費	
事業期間	開始年度	平成元年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	武隈 貴裕	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
公共下水道整備を行った下水道受益地域の土地所有者等(受益者)に対し、事業費の一部を負担してもらうことにより、未整備地域との負担のバランスを図る。 (分担金・負担金制度の考え方) 1 下水道が整備されることにより利益を受ける者の範囲が明確であること。 2 下水道の整備によって特定の地域について環境が改善され、未整備地区に比べて利便性・快適性が著しく向上し、結果として、当該地域の資産価値を増加させること などによる。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者(所有者又は権利者)	対象指標	① 受益者(新規)	人	222	191	150	150	150
			② 受益地(面積)	m ²	145,081	115,953	120,000	120,000	120,000
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当たり 450円。 ※平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 賦課額	千円	43,036	39,693	40,000	40,000	40,000
			② 徴収額	千円	41,700	38,856	38,800	38,800	40,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 受益者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、受益者負担・分担金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	成果指標	① 徴収率	%	96.90	97.89	97.00	97.00	97.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 公共用水域の水質保全を図ることにより、地域住民が安心して健やかに暮らせるまちとなる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 出納整理期間終了後に確定							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年度の特環下水道(受益者分担金)及び平成3年度の公共下水道(受益者負担金)供用開始から。		財源	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	153	240	150	150	150
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	153	240	150	150	150	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市街地(住宅密集地域)から郊外へと整備区域が広がっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	800	1,040	1,040	1,040	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	3,364	4,373	4,373	4,373	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,358	3,604	4,523	4,523	4,523	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・面積だけで額が決まるのはおかしい。 ・駐車場など住宅がない(下水道に接続することはない)のに負担金が賦課されるのはおかしい。 ・一括納付(前納)しても割引にならないのか。 ・1階建ても10階建ても同一金額は、おかしい。(容積で勘案すべき) ・宅地の間口の延長を賦課基準にするべきでないか。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	→	滑川市 460円/m ² (3年) 黒部市 420円/m ² (3年) 砺波市 580円/m ² (3年) 小矢部市 652円/m ² (3年)					
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 受益者負担金、分担金制度は下水道整備にかかる事業費の一部を賄うものであり、その役割は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
・都市計画法 (昭和43年法律第100号) 第75条魚津市公共下水道受益者負担に関する条例 ・地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第224条魚津市特定公共環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率向上に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 条例に基づき賦課徴収を行っており、手段の変更はできない。また、長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 賦課徴収システムを構築して効率化を図っていることから、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 下水道事業が郊外に進むにつれ、1件当たりの受益地面積が広大になってきているが、既に長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市町村で若干の違いはあるものの、概ね適当であると考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	滞納理由等の状況把握に努め、状況により差し押さえや不能欠損処理を実施し、滞納額の減少に努める。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	滞納理由等の状況把握に努め、状況により差し押さえや不能欠損処理を実施し、滞納額の減少に努める。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道の整備に伴い、便所の水洗化、悪臭等の防臭など生活環境が改善され、下水道の未整備地区に比べて快適に住みよき生活が維持できることになるとともに、土地の利用価値も増大することになる。このようなことから、「負担の公平」の原則により下水道の建設費の一部を負担していただく必要があり、必要かつ重要な事務である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220150	
事務事業名	公共下水道事業公債費償還事務	
予算書の事業名	1.元金(21220150) 2.利子(21220160)	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	武隈 貴裕	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第2節 快適にくらするまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002020101
会計	下水道事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

◆事業概要 (どのような事業か) 下水道施設の建設は、国庫補助金・起債・受益者負担金等を財源として実施されており、当事務事業はこの起債の償還を行うものである。 なお、借入先によりそれぞれ償還日が異なるので、それに合わせて支払事務を行う。		単位	実績		計画			
下水道事業は、独立採算を原則として実施されているため、定期的な償還と繰上償還などの臨時措置を組み合わせ、長期的に安定した経営状況になるよう調整する。			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道事業の経営状況	→ 対象指標	① 未償還元金額 (前年度末)	億円	161	161	160	155	151
		②						
		③						
手段 <平成21年度の主な活動内容> 定期的な償還事務並びに高利債の借換及び補償金免除繰上償還(H19~H21) ※平成22年度の変更点 H21で、補償金免除繰上償還は終了。	→ 活動指標	① 元金償還額	億円	23	19	9	9	9
		② 利子償還額	億円	5	4	4	4	4
		③ 新規起債額	億円	22	18	5	5	5
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 財務体質の健全化を図る。	→ 成果指標	① 未償還元金額 (当該年度末)	億円	161	160	155	151	147
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 長期的に安定したサービスの提供を実現することで公共用水域の水質が保全され、地域住民が安心して健やかに暮らせるまちとなる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年の下水道事業着手により開始。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	1,811,700	1,264,000	290,000	290,000	290,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	225,484	238,137	322,000	300,000	300,000
		④一般財源	(千円)	736,949	773,326	737,000	710,000	710,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,774,133	2,275,463	1,349,000	1,300,000	1,300,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 下水道供用区域の拡大に伴い未償還残高(償還額)が増加しているが、人口が減少傾向に転じていることで償還に充てる使用料収入の大幅な増加を見込むことができない。 高利債の借換、資本費平準化債など、各種財政措置を講じることで毎年度の償還額の平準化を図るとともに、4年ごとを原則として使用料単価の見直し(H18~)を実施しているが、金利の動向等の社会情勢の変化を踏まえ、今後も適切に実施していく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,774,554	2,275,884	1,349,421	1,300,421	1,300,421
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市町村の建設事業に係る起債額は把握できるが、未償還残高、償還額、臨時措置的な起債額は把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道事業の整備計画に与える影響は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 毎年度の償還額は、借入条件により決められており、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 下水道への接続率向上により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市全体の実質公債比率等からみて、県内他市と比較して著しく数値が悪化しているとはいえないと考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

現行のまま、償還計画に基づき実施する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230020
事務事業名	農村下水道使用料事務
予算書の事業名	2. 農村下水道下水道維持管理費
事業期間	開始年度 H15年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 農村下水道事業の維持管理と償還金の一部を賄う。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農村下水道利用者	① 利用者人口	人	5,892	6,420	7,060	7,770	8,545
		② 整備率 (公共下水道と合算して)	%	80.5	82.9	85.4	87.9	90.6
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納及び公共下水道接続分の賦課徴収 *平成22年度の変更点 なし	① 農村下水道使用料	千円	80,222	88,610	91,575	95,070	97,900
		② 接続件数	件	1,848	1,930	2,051	2,154	2,184
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農村下水道利用者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	① 下水道水洗化率	%	73.80	78.60	81.70	85.00	88.40
		② 使用料対象経費に対する充足率	%	45.30	50.30	59.00	66.50	65.30
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 公共用水域の水質保全を図ることにより、地域住民が安心して健やかにくらすためのまちとなる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当市においても生活様式の改善等から、生活排水等により公共用水域が汚染されるようになり、下水道の整備促進が望まれ、平成5年の東城地区を初めとして各処理場が整備されてきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	974	3,608	2,169	2,000	2,000
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	974	3,608	2,169	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農村下水道使用料は、下水道事業の維持管理費を賄い、下水道整備に要した公費の償還利子財源の一部を賄うとされ、従来の利用促進を図るため公費による負担の割合が大きくなっていった。これを改善し、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立する必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,600	1,000	1,000	1,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,288	6,728	4,205	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,262	10,336	6,374	6,205	6,205
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 農村地区の下水道整備について、早期の全域整備を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	富山市(公共下水道料金を準用基本料金1260円) 高岡市(公共下水道料金を準用基本料金1470円) 氷見市(公共下水道料金を準用 1060円) 黒部市(基本料金1,700円、人員割400円) 滑川市(公共下水道料金を準用1250円) 南砺市(公共下水道料金を準用1680円)				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	農村下水道の整備を図り接続促進を図ることは、公共用水域の水質汚濁の防止や生活環境の健全化につながるため、地域住民は快適な生活が得られ、その貢献度は、大きい。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	下水道法 (昭和33年法律第79号) 第20条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 水洗化率が向上することにより使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 平成22年度より公共下水道使用料事務と統一し、使用料の賦課・徴収を一体的に行う。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 これまで農村下水道の公共接続地区については賦課徴収を水道局に委託していた。平成22年度より処理場を有する地区についても料金体系を一本化し、一体的な処理を行うことにより事務費の削減を行う。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 これまで処理場を有する地区の使用料金は、使用人数により料金が賦課されており、毎月往基台帳等により賦課変更する必要があった。平成22年度からは公共下水道地区及び農村下水道の公共接続地区と同様の従量制に料金体系が変更になったが、井戸水世帯、併用世帯については毎月往基台帳等により賦課変更する必要があり、賦課業務の時間の短縮はできるが人員の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 公共下水道使用料の改定にあわせて、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、料金改定を実施する。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適当であるが、下水道の健全経営からすると料金改定が必要。 H22年度4月使用分より料金改定。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

西布施処理場が、H21年10月に一部供用開始したことから接続促進に努める。また、上中島地区の水洗化率が低いことから、組合長等を通じて働きかける必要がある。
定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。

★ 課長総括評価 (一次評価)

公共下水道料金と統一したことにより、同一サービスに対する利用者負担の公平化が図られることとなった。今後は、新料金について利用者への周知と理解を図る必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230060	
事務事業名	農業集落排水事業公債費償還事務	
予算書の事業名	元金(21230060) 利子(21230070)	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	池川 雅美	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003020101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
◆事業概要 (どのような事業か) 下水道事業債の元金利子を償還表に基づき、借入先に償還する。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道事業の経営状況	対象指標	① 未償還元金額 (前年度末)	億円	45	47	47	45	43
		②						
		③						
<平成21年度の主な活動内容> 定期的な償還事務並びに高利債の借換及び補償金免除繰上償還 *平成22年度の変更点 平成21年度で補償金免除繰上償還は終了。	活動指標	① 元金償還額	億円	1	1	2	2	2
		② 利子償還額	億円	1	1	1	1	1
		③ 新規起債額	億円	4	2	1	1	1
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道事業の経営状況の健全化を図る。	成果指標	① 未償還元金額 (当該期末)	億円	47	47	45	43	41
		②						
		③						
<施策の目指すすがた> 長期的に安定したサービスの提供を実現することで公共用水域の水質が保全され、地域住民が安心して健やかに暮らせるまちとなる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成3年の農業集落排水事業整備の開始に伴う。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	11,000	11,900	10,000	10,000	10,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	113,520	98,211	51,039	52,000	52,000
		④一般財源	(千円)	118,763	165,984	207,705	206,000	219,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	243,283	276,095	268,744	268,000	281,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後、建設改良費の減少に伴い、借入額も減少していくものの、予算における公債費は大きな比重を占めている。年々基金の残高も減少し、一般会計繰入金が増加の傾向ではあるが、安易に繰り入れするのでは無く、適正な使用料水準を定めていくと共に経費節減に努め、下水道経営の健全化に努めていかなければならない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	243,704	276,516	269,165	268,421	281,421
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 今後、建設改良費の減少に伴い、借入額も減少していくものの、予算における公債費は大きな比重を占めている。一般会計繰入金に依存するのでは無く、適正な使用料水準を定めていくと共に経費節減に努めていかなければならない。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	他市も同様の事務を行っている。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正に償還事務を行うことで、負債を完済させると共に世代間の負担の均衡を図る。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第230条 平成21年度地方債同意額基準 (平成21年度総務省告示第217号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 建設改良費の抑制等で借入額を抑え借換債で償還金を削減していく。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最少の業務時間で行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 下水道への接続向上と適正な使用料水準の設定により、起債償還に充てる使用料収入の増加を図る必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市全体の実質公債比率等からみて、県内他市と比較して著しく数値が悪化しているとはいえないと考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	借入額の抑制に努める。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	借入額を抑え、借換債で償還額を削減していく。	コストの方向性 削減 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

現行のまま、償還計画に基づき実施する。	二次評価の要否 不要
---------------------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	地方公営企業決算状況調査事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成4年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	池川 雅美	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223029
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
公共下水道事業及び農業集落排水事業の施設、業務の概況及びその経営分析を実施する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地方公営企業決算状況調査票	① 調査票枚数	枚	11	11	12	11	11			
		②									
		③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 費用構成、職員給与、地方債、一般会計繰入金等経営分析に必要な数値を集計し、総務省作成システムにより報告を行った。 *平成22年度の変更点 第52表で起債項目の変更有	① 決算状況調査作成時間	時間	100	100	90	85	80			
		②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 正確に調査票を作成することによって、経営状況を分析することができる。	① 総務省提出後に訂正した回数	回	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道事業を円滑に行うことにより、地域住民が安心して暮らせるまちとなる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 公共下水道事業及び農業集落排水事業の開始に伴う。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成13年度から調査票作成、エラーチェック等を総務省作成システムで行っている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	90	85	80			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	378	357	336			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	421	378	357	336			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	他市でも同様の方法で事務を行っている。								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	事業の経営分析をすることができる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 地方自治法	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うことができる。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	総務省作成システムを利用し提出しているため、削減の余地なし。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うことができ、時間外手当を削減できる。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 -
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 -

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業の経営状況を把握するために必要な事業であり、引き続き行う必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220120	
事務事業名	公共下水道事業	
予算書の事業名	1. 公共下水道事業費	
事業期間	開始年度	昭 and 60 年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	高瀬 幹士	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、又は生産活動に伴って生じる汚水をきれいに処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道事業計画区域内の住民	対象指標	① 計画区域内人口[公共区域]	人	27,000	27,000	24,000	24,000	24,000	
	② 計画面積[公共区域]		ha	701	701	701	701	701		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・処理場建設は、日本下水道事業団に処理場施設の長寿命化計画(基礎、詳細調査)委託を行った。 ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成22年度の変更点なし	活動指標	① 整備人口[公共区域]	人	22,218	22,598	22,979	23,359	23,739	
	② 整備面積[公共区域]		ha	579	599	620	640	660		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使用できるようにする。	成果指標	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[公共区域]	%	82.29	83.70	95.75	97.33	98.91	
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[公共区域]		%	82.60	85.45	88.45	91.30	94.15		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津大火の翌年、昭和32年に火災復興事業の一環として、旧魚津町(大町・村木地区)を中心に合流式(汚水と雨水を一つの管で集める方式)による下水道整備が始まりました。その後、高度経済成長に伴う生活様式の変化や都市化の進展による河川などの水質悪化対策として、昭和60年に分流式(汚水と雨水を別々の管で集める方式)での整備が始まった。				財源内訳	(千円)	159,100	71,000	30,500	55,000	55,000
				(千円)	(千円)	155,000	90,000	86,650	87,500	87,500
				(千円)	(千円)	4,870	29,249	6,250	7,500	7,500
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	318,970	190,249	123,400	150,000	150,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道負担金・使用料を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗に遅れが生じている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	9	9	9	9
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,080	3,700	3,700	3,700	3,700
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	17,156	15,559	15,559	15,559	15,559
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	336,126	205,808	138,959	165,559	165,559
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	→	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大します。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、整備率及び水洗化率100%に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220120	
事務事業名	雨水幹線築造事業	
予算書の事業名	3.公共下水道整備事業	
事業期間	開始年度	平成9年度
	終了年度	平成24年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	高橋英文	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	211021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	雨水対策	
基本事業名	雨水対策事業の推進	

予算科目	コード3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 雨水幹線流域の住民、家屋、田畑	→ 対象指標	① 北中1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
			② 中川1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m	700	700	700	700	700
			③ こうなぎ川1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m	0	0	0	112	112
手段	<平成21年度の主な活動内容> 国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成22年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 北中1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	1,406	1,580	1,690	1,800	1,890
			② 中川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	408	640	700	700	700
			③ こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	0	0	0	35	112
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大雨による浸水被害をなくする。	→ 成果指標	① 北中1号雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長)	%	76.83	86.34	92.35	98.36	103.28
			② 中川1号雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長)	%	58.29	91.43	100.00	100.00	100.00
			③ こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長)	%	0.00	0.00	0.00	31.25	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策ができています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大雨が降るたびに、家屋の床下浸水や道路・田畑が冠水しており、これらを解消するために北中1号雨水幹線は平成9年度から、また、中川1号雨水幹線は平成18年度から事業着手した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	85,000	103,000	35,500	38,000	36,000	
			(2)地方債 (千円)	76,500	93,000	31,950	34,200	32,300	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	8,500	10,000	3,550	3,800	3,700	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	170,000	206,000	71,000	76,000	72,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は国からの補助金、市債(借入金)を主な財源として整備を進めている。市の財政は一段と厳しい状況にあり、事業費の確保に苦慮している。また近年、全国でゲリラ的豪雨による浸水被害が相次いでいることから住民の不安が高まっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	6	6	6	6	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,360	2,180	2,180	2,180	2,180	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	9,924	9,167	9,167	9,167	9,167	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	179,924	215,167	80,167	85,167	81,167	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 浸水被害を受けている流域住民や市議会の各党派から、未整備区間の早急なる整備を強く要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	計画概要、整備状況、事業費などの概要						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地における浸水対策の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現地に適した工法で施工しており、事業費を削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。平成18年度以降は住宅密集地区内での施工であり、地元住民や地権者への説明・交渉時間の増加が考えられることから、人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 治水は住民の生命・財産を守る基本的な行政課題であり、受益者負担は発生しない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 雨水公費の原則により、受益者負担を求めることができない。（他市も同様）

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

浸水被害の防止及び安全な生活環境を確保するために必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、住民の生命財産を守るため早期完成に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220140	
事務事業名	特定環境保全公共下水道事業	
予算書の事業名	2. 特定環境保全公共下水道事業費	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	長勢 博紀	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010202
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	2. 特定環境保全公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、又は生産活動に伴って生じる汚水をきれいに処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民	対象指標	① 計画区域内人口[特環区域]	人	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
			② 計画面積[特環区域]	ha	376	376	376	376	376
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成22年度の変更点なし	活動指標	① 整備人口[特環区域]	人	5,097	5,823	6,548	7,274	799
			② 整備面積[特環区域]	ha	135	166	196	227	258
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使用できるようにする。	成果指標	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[特環区域]	%	46.34	52.94	59.53	66.13	7.26
			② 面積整備率(整備面積/区域面積)[特環区域]	%	35.90	44.15	52.13	60.37	68.62
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年から始まった公共下水道区域の整備に加え、都市化が進む郊外の公共用水域の保全と生活環境の改善を図るため、平成4年度から事業が開始された。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	145,300	305,000	176,000	270,000	270,000	
			(2)地方債 (千円)	203,800	337,100	337,700	490,000	490,000	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	8,443	100,675	56,442	40,000	40,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	357,543	742,775	570,142	800,000	800,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道分担金を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗に遅れが生じている。また、比較的地価の安い未整備地区では、近年、宅地開発や集合住宅の建設が盛んに行われ、これに污水管路の整備が追いつけない状況にある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	7	10	10	10	10	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	5,220	6,100	6,100	6,100	6,100	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	21,950	25,651	25,651	25,651	25,651	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	379,493	768,426	595,793	825,651	825,651	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。また、事業認可を受けていない計画区域について、早期事業着手を要望されている。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握していない	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大します。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

特定環境保全公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230050	
事務事業名	農業集落排水事業	
予算書の事業名	3. 農業集落排水事業	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010201
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	2. 農業集落排水事業費	
目	1. 農業集落排水事業費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全・農村生活環境の改善・農村地域における資源循環の促進を目的としている。 事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 農山村集落8地区(東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施)の住民	対象指標	① 農山村区域内の計画下水道管延長	m	128,000	128,000	128,000	128,000	128,000
			② 農山村区域内の計画公共樹設置数	個	2,570	2,580	2,590	2,600	2,610
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 農業集落排水事業の補助申請、地元説明、工事設計、監督、中間・完成検査、支払い等の事務を行った。 *平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 下水道管路整備延長(累計)	m	124,458	127,262	128,000	128,000	128,000
			② 公共樹設置数(累計)	個	2,540	2,580	2,590	2,600	2,610
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が農業集落排水施設を使えるようになる。	成果指標	① 管路整備進捗率	%	96.48	99.42	100.00	100.00	100.00
			② 公共樹設置進捗率	%	98.80	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 対象区域の生活雑排水などの処理が促進され、住民の衛生的な生活環境が整うことにより、快適に暮らせる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農山村集落における生活様式の変化にともない、生活雑排水の流入による農業用排水路の水質悪化や農村環境の悪化が目立つようになった。その対策としてこれらを改善するため平成3年度より事業が開始された。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	389,488	137,025	0	0	0		
		(2)地方債 (千円)	401,700	161,400	8,000	8,000	8,000		
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	35,889	16,058	500	500	500		
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0		
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	827,077	314,483	8,500	8,500	8,500		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 「資源循環施策」として農村下水道汚泥の再利用のため、整備済の上中島地区、現在整備中の西布施地区では、汚泥から肥料を作り出すコンポスト施設を整備し汚泥資源の再利用を図ることとなった。また、事業完了後も住宅の新築等で公共樹の新設が予想される。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	6	2	2	1		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	7,940	4,300	1,000	1,000	1,000		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	33,388	18,082	4,205	4,205	4,205		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	860,465	332,565	12,705	12,705	12,705		
		(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成20年9月、西布施地区住民より、早期整備の要望があった。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	● 把握している	農村下水道普及率(H21年3月末現在) 魚津市17.6%、富山市4.9%、高岡市2.3%、水見市22.8%、滑川市11.5%、黒部市24.5%、砺波市11.8%、小矢部市8.9%、南砺市15.1%、射水市11.9%、県全体9.0% (ただし、行政人口に対する農村下水道人口の割合)							
	○ 把握していない								

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 快適な生活基盤である下水道整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 個別排水施設整備事業との連携により効果が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 農業集落排水事業西布施地区は平成22年度までの事業であり、平成23年度より削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 農業集落排水事業西布施地区は平成22年度までの事業であり、平成23年度より削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 平成22年4月より使用料が公共下水道と同一になる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 工事負担金、使用料とも適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ <input type="radio"/> 平成22年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成22年度で事業が終了するが、水洗化率の向上を図る。	コストと成果の方向性
			コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	水洗化率の向上を図る。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230110	
事務事業名	個別排水処理施設事業	
予算書の事業名	4. 個別排水処理施設事業	
事業期間	開始年度 平成21年度	終了年度 平成22年度
実施方法	開始年度 平成21年度	終了年度 平成22年度
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010201
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	2. 農業集落排水事業費	
目	1. 農業集落排水事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
個別排水処理施設事業は、農業用排水の水質保全・農村生活環境の改善・農村地域における資源循環の促進を目的として事業を実施している西布地区農業集落排水事業と一体的に整備する区域において、生活雑排水などの処理の促進を図り、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資するため、管路による整備の代替として市が個別処理浄化槽を整備するものである。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 西布地区のうち管路を整備しない区域の住民	対象指標	① 個別排水処理施設計画基数	基	0	6	5	0	0
			② 個別排水処理施設計画供用開始件数	件	0	6	5	0	0
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 個別排水処理施設事業の補助申請、地元説明会、工事測量・設計、監督、中間・完成検査、支払い等の事務を行った。 *平成22年度の変更点 平成21年8月より順次個別排水処理施設の整備を実施し、接続が可能となった。	活動指標	① 個別排水処理施設整備基数	基	0	6	5	0	0
			② 個別排水処理施設供用開始件数	件	0	5	5	1	0
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象区域の住民が個別排水処理施設を使えるようになる。	成果指標	① 個別排水処理施設整備進捗率	%	0.00	55.00	100.00	100.00	100.00
			② 個別排水処理施設供用開始率	%	0.00	83.00	91.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 対象区域の生活雑排水などの処理が促進され、住民の衛生的な生活環境が整うことにより、快適に暮らせる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農山村集落における生活様式の変化に伴い、生活雑排水の流入による農業用排水路の水質悪化や農村環境の悪化が目立つようになったことから、改善対策として、平成3年度より農業集落排水事業が開始された。西布地区においては、平成17年度より同事業を実施しているが、汚水等を集約的に処理することが適当でない区域については、管路による整備の代替として個別排水処理施設を整備することとなった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	13,600	10,000	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	1,544	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	15,144	10,000	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の更新費用			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	4	3	0	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	160	1,900	1,400	0	0	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	673	7,990	5,887	0	0	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	673	23,134	15,887	0	0	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成20年9月、西布地区住民より、早期整備の要望があった。		◆県内他市の実施状況	● 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 農村下水道普及率 (H21年3月末現在) 魚津市17.6%、富山市4.9%、高岡市2.3%、水見市22.8%、滑川市11.5%、黒部市24.5%、砺波市11.8%、小矢部市8.9%、南砺市15.1%、射水市11.9%、県全体9.0% (ただし、行政人口に対する農村下水道人口の割合)					
			○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 快適な生活基盤である浄化槽整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 農業集落排水事業との連携により効果が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 西布施地区は平成22年度までの事業であり、平成23年度より削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 西布施地区は平成22年度までの事業であり、平成23年度より削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 使用料は下水道施設と同一である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 工事負担、使用料とも適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成22年度
終了年度	平成22年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成22年度で事業が終了するが、水洗化率の向上を図る。	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			削減
	中・長期的 (3～5年間)	水洗化率の向上を図る。	成果の方向性
			維持

★課長総括評価 (一次評価)

農村集落の生活改善や農業用水の水質保全を図るために必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230030	
事務事業名	農村下水道維持管理事業	
予算書の事業名	1. 処理場維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	003010102
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	2. 処理場管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理施設の適正な管理を行い、住民の健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	対象指標	① 流入水質 (BOD)	mg/l	143	160	150	150	150
			②						
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理場の維持管理	活動指標	① 点検回数	回	401	505	500	500	500
	*平成22年度の変更点 変更なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	成果指標	① 放流水質 (BOD)	mg/l	5	5	10	10	10
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道施設の機能確保により、水環境の保全を図るとともに、清潔で快適な生活環境の改善向上を計る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 生活排水による水環境の悪化や農作物への悪影響、農業用水の水質の保全の必要という点から、平成3年度の東城地区をはじめとして農業集落排水事業による処理施設の建造も進んでいる。処理施設が供用開始とともに本事業による施設管理が始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	37,628	40,159	47,245	50,000	50,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	37,628	40,159	47,245	50,000	50,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 東城浄化センターの供用から始まって、平沢・天神・上野方・上中島・西布施と維持管理施設が増えた。今後施設の老朽化により維持管理費の増加が予想される。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	480	1,400	1,000	1,000	1,000	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,018	5,887	4,205	4,205	4,205	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	39,646	46,046	51,450	54,205	54,205	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内他市の農業集落排水委託は、公共下水道処理場と別である。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が健康で快適にらせる環境を整えるには、既設下水道の維持管理が不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 公共下水道処理場と同じ包括委託ができるのか検討の余地あり。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後流入水が増えることにより費用増になる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 使用者から料金を徴収している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 料金は公共下水道使用料と同一とし、4年毎に見直す。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42202102	
事務事業名	浄化槽設置整備助成事業	
予算書の事業名	7.浄化槽設置整備助成事業	
事業期間	開始年度 昭和63年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

	単 位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
◆事業概要 (どのような事業か) 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業整備未認可区域での専用住宅に浄化槽を設置する場合に対し、その経費の一部を魚津市合併処理浄化槽整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する事業								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 下水道事業整備未認可区域での専用住宅に居住及び所有する者 (ただし、店舗等併用住宅においては、住宅部分が1/2以上あるもの)	対象指標	① 下水道事業整備未認可区域での未処理人口	人	7,146	7,146	6,846	6,546	6,246
手段 <平成21年度の主な活動内容> 要綱に基づき、5人槽6基、7人槽7基の計13基の合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付 (申請書の審査・交付決定後に工事着手。工事中立会検査を行う。実績報告書を審査し、補助金を交付) *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 下水道事業整備未認可区域での浄化槽設置数 ② 浄化槽設置での処理人口 ③	基 人	11 53	13 59	11 53	10 47	10 47
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道事業整備未認可区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	成果指標	① 下水道事業整備未認可区域での処理人口 ② 下水道事業整備未認可区域での処理人口割合 ③	人 %	3,563 49.86	3,563 49.86	3,610 52.73	3,660 55.91	3,710 59.40
その結果 <施策の目指すがた> 豊かで清らかな水環境が確保されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 厚生省は、生活雑排水による汚濁を防止するため、し尿と雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の国庫補助制度を昭和62年度に創設した。この制度の創設に伴い、富山県においても昭和63年度に要綱を制定し、同時に魚津市においても水質汚濁の著しい鴨川流域を補助対象区域に指定し、補助金を交付することとした。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	(千円)	3,192 0 0 1,621 4,813	3,466 0 0 1,733 5,199	3,034 0 0 1,519 4,553	2,800 0 0 1,401 4,201	2,800 0 0 1,401 4,201
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和63年度より鴨川流域を補助対象区として実施してきたが、対象区域内では約1,700人と僅かな人口しか対象にならず、生活環境・公共用水域の水質保全及び良質な地下水の保全のため、平成3年度に要綱を一部改正し、補助対象区域を市内全域 (下水道事業整備未認可区域) とした。又、今後下水道事業区域が拡大し、整備が進めば浄化槽設置数が減少していくと考えられるが、水質保全と快適な生活環境を図ることから継続が必要である。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	1 100 421 5,234 4,205	2 344 1,447 6,646 4,205	1 100 421 4,974 4,205	1 100 421 4,622 4,205	1 100 421 4,622 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 下水道事業整備未認可区域にある団地内では、くみ取り便所を改造したいが側溝に常時水が流れないため浄化槽の許可が下りないとの意見がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市の補助額は把握しているが、人槽数・処理人口等は把握していない。						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	下水道事業整備未認可区域での生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全及び清潔で快適な生活環境をいとなむために必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公共水域の水質汚濁の防止のため、生活排水をそのまま流すのを少なくすることが必要であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助事業であり、設置数に関係なく事務量がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 国が世情調査を行い浄化槽の基準額が決められているので、応分の負担は仕方がない。 説明 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 基準額が決められているので、県内他市も同じ負担。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業整備未認可区域における生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るために必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220060	
事務事業名	公共下水道維持管理事業	
予算書の事業名	2.浄化センター維持管理費 1.川の瀬浄化センター維持管理費 1.大杉台処理場維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1.施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 川の瀬浄化センター管理費 3. 公共下水道管理費 4. 大杉台処理場管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場は、環境の悪化に伴う水質汚濁の解消、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を図り、魚津市にくらす人々の快適な生活を守るために設置された。当事業は、魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場及び市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	対象指標	① 魚津市浄化センター流入水質 (BOD)	mg/l	174	170	199	199	199
			② 川の瀬浄化センター流入水質 (BOD)	mg/l	200	190	200	200	200
			③ 大杉台処理場流入水質 (BOD)	mg/l	200	200	150	150	150
手段	<平成21年度の主な活動内容> 魚津市浄化センター、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 魚津市浄化センター施設の修繕件数	件	57	57	70	80	90
			② 川の瀬浄化センター施設の修繕件数	件	52	52	52	52	52
			③ 大杉台処理場施設の修繕件数	件	52	52	52	52	52
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	成果指標	① 魚津市浄化センター放流水質 (BOD)	mg/l	5	5	10	10	10
			② 川の瀬浄化センター放流水質 (BOD)	mg/l	2	3	10	10	10
			③ 大杉台処理場放流水質 (BOD)	mg/l	2	2	10	10	10
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらせる環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和60年に「魚津市公共下水道基本計画」を策定し、魚津市浄化センター等の施設及び管路の整備に着手した。平成3年10月の供用開始とともに、当該事務事業が始まった。				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	184,006	196,993	219,536	220,000
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	184,006	196,993	219,536	220,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1
昭和48年に住宅対策として造成された大杉台団地に団地内処理場として建設した。魚津市浄化センターは、建設、供用開始当時と比べ、下水道へのつなぎごみ世帯数が増えたことにより流入水量が増加し、また維持管理に要する費用も飛躍的に増大した。建設から15年経過しており、当初に整備した大半の機械類その他が、改修あるいは交換の時期になったためである。今後、整備・更新計画が必要となってくる。また、地球にやさしい循環型社会を目指し、下水汚泥の有効利用や、処理水を融雪に使うなど「下水再生水」の利用を推進していかなければならない。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	1,000	1,000	1,000
また、環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和62年より特定環境保全公共下水道事業を計画策定して、川の瀬浄化センターの施設及び管路の整備に着手し、平成元年に供用開始した。				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,785	4,250	4,250	4,250
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	187,791	201,243	223,786	224,250
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,250	4,250	4,250
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
現在の放流先である北鬼江海岸1箇所から、魚津港や経田漁港にも分水して3箇所放流するよう魚津漁業協同組合から要望が出ている。		● 把握している ○ 把握していない		下水道処理場の包括的民間委託について、魚津市同様に行っている。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が健康で快適にくらせる環境を整えるには、既設下水道施設の維持管理が不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 川の瀬浄化センター維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続件数が、年々増加し、流入水量も増加するので、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設の老朽化により、施設の修繕件数が増えることが予想され、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 経済状況も踏まえて料金改定予定
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 経済状況も踏まえて料金改定予定

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	川の瀬浄化センター維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	川の瀬浄化センター維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設の稼働率の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、点検を計画的に行う必要がある。		不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220080			
事務事業名	公共下水道管渠維持管理事業			
予算書の事業名	3.公共下水道維持管理費			
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング		<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第2節 快適にくらするまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

	単位	実績			計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
◆事業概要 (どのような事業か) 下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行い、支障のある箇所については修繕を行う。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び下水道整備された周辺の住民。	対象指標	① 管路延長	m	240,722	241,818	243,818	245,818	247,818
		② 修繕要望箇所件数	件	21	20	60	65	65
		③						
手段 <平成21年度の主な活動内容> 下水道管路延長3,856mの点検・清掃及び修繕を行った。 ※平成22年度の変更点 変更なし。	活動指標	① 管路清掃延長	m	3,850	3,856	5,000	5,000	5,000
		② 修繕実施箇所件数	件	21	20	60	65	65
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする。	成果指標	① 延管路清掃延長	m	26,061	29,917	34,917	39,917	44,917
		② 修繕実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらする環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成3年度の浄化センター処理場供用開始に伴い、下水道施設(管路・マンホール等)の整備が促進され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	6,236	7,041	6,545	6,545	6,545
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	6,236	7,041	6,545	6,545	6,545
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路延長の増加や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のための計画的な清掃を実施しなくてはならない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,600	8,723	8,227	8,227	8,227
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の問い合わせがある。	◆県内他市の実施状況	把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市も同様に職員で業務を行っている				
		把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が健康で快適に過ごせる環境を整えるには、既設下水道設備の維持管理が不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので、経費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により、修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 なし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		
<input type="radio"/> 廃止		
<input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし。	コストと成果の方向性
			コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設 (管路・マンホール等) の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220210	
事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業	
予算書の事業名	4. 鴨川放水路下水道移設事業	
事業期間	開始年度 平成18年度	終了年度 当年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 3. 建設事業

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	紙 正人	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
富山県が施工する鴨川総合流域防災事業のため、支障となる下水道管を移設する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民。	対象指標	① 全体移設管路延長	m	529	529	529	529	529	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 下水道管67mを移設した。 *平成22年度の変更点 変更無し	活動指標	① 移設管路延長	m	48	67	50	50	50	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。	成果指標	① 延移設管路延長	m	140	207	257	307	357	
	② 移設率 (移設管路延長/全体移設管路延長)		%	26.47	39.13	48.58	58.03	67.49		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年の大雨により鴨川が増水し、床下浸水の被害が発生し、富山県において、鴨川放水路の事業が計画された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	16,303	24,582	23,000	23,000	23,000
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	16,303	24,582	23,000	23,000	23,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	18,406	26,685	25,103	25,103	25,103
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民や各種団体から鴨川放水路の早期完成を要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	他市も同様に県事業に付随して業務を行っている					
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適切な排水設備を設置することにより、施策と結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 移設管の管径の見直しにより、事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 設計、監督の最低限の時間であり削減の余地が無い。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	移設管の管径の見直しによりコスト削減を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	移設管の管径の見直しによりコスト削減を図る。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

富山県が施工する鴨川放水水路工事に伴う下水道管移設工事であるため、県が事業を実施する限りは必要不可欠な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230100	
事務事業名	農村下水道管移設事業	
予算書の事業名	3. 農村下水道管移設事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	紙 正人	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
富山県が施工する道路拡幅改良事業のため、支障となる下水道管を移設する。								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 県道宇奈月大沢野線沿線の下水道に接続している住民。	① 全体移設管路延長	m	0	50	0	0	0
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 下水道管50mを移設した。 *平成22年度の変更点 休止	① 移設管路延長	m	0	50	0	0	0
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 道路拡幅後も引き続き下水道を利用できる。	① 延移設管路延長	m	0	50	0	0	0
		② 移設率 (移設管路延長/全体移設管路延長)	%	0	100	0	0	0
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 交通量の増大に伴い県道宇奈月大沢野線道路改良が計画された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	5,000	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	5,000	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	3	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	500	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	2,103	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	7,103	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適切な排水設備を設置することにより、施策と結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道移設件数がほとんどなく、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 設計、監督の最低限の時間であり削減の余地が無い。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

富山県が施工する道路拡幅改良工事に伴う下水道管移設工事であるため、県が事業を実施する際には必要不可欠な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230020	
事務事業名	農村下水道管渠維持管理事業	
予算書の事業名	2. 農村下水道維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	紙 正人	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行き、支障のある箇所については修繕を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び下水道整備された周辺の住民。	対象指標	① 管路延長	m	124,458	127,078	127,100	127,100	127,100	
			② 修繕要望箇所件数	件	7	8	15	15	15	
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 下水道管路延長1,394mの点検・清掃及び修繕を行った。 *平成22年度の変更点 変更なし。	活動指標	① 管路清掃延長	m	713	1,394	1,000	1,000	1,000	
			② 修繕実施箇所件数	件	7	8	15	15	15	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする。	成果指標	① 延管路清掃延長	m	10,719	12,113	13,113	14,113	15,113	
			② 修繕実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農村下水道は平成3年度から8地区が順次整備され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,765	2,437	2,500	2,500	2,500
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,765	2,437	2,500	2,500	2,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路延長の増加や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のため計画的な清掃を実施しなくてはならない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,186	2,858	2,921	2,921	2,921
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の問い合わせがある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市も同様に県事業に付随して業務を行っている					
				● 把握している						
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が健康で快適にらせる環境を整えるには、既設下水道設備の維持管理が不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加し維持管理もそれに伴い増加するため、経費削減は出来ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により、修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設 (管路・マンホール等) の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	下水道接続事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成3年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例に基づき、下水道接続の排水設備計画確認申請の審査及び検査等一連の業務を行う事業		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の新設・改築及び廃止を行う申請者	① 公共排水設備等計画確認申請件数	件	315	329	330	330	330
		② 農集排水設備等計画確認申請件数	件	143	175	170	170	170
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 「対象者が指定工事店に工事を依頼→指定工事店が市に確認申請書を提出→市で申請書を審査し指定工事店が工事を実施→工事完了後、完了届及び使用開始届を市に提出→市は完了検査を行い、合格した場合に検査済証を交付」これらの一連の業務と下水道使用料金を賦課するための確認及び掘削の仕方等を説明 *平成22年度の変更点 変更なし	① 検査件数(公共・農集計)	件	458	504	500	500	500
		② 合格件数	件	428	504	500	500	500
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 法令等に適合した排水設備が設置されることにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	① 検査合格率=合格件数/検査件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 下水道法に基づき、公共下水道は平成3年に魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共下水道の供用区域が市街地の頃は、申請件数も多かったが、近年の供用区域が農村部に拡大しているため、申請件数がほぼ横ばいに推移すると予想される。農村下水道は地区同意のもとで、事業が採択され整備されているので申請件数は予定通りに延びると推移される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,000	1,700	2,000	2,000	2,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	8,410	7,149	8,410	8,410	8,410
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,410	7,149	8,410	8,410	8,410
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 接続に対して、高齢世帯で家を継ぐ者がいないため接続できない、年金生活者などで余裕がない、既設浄化槽が使用ができなくなるまで接続しない等の意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市下水道条例（平成3年条例第3条から第7条）、魚津市農村下水道条例（平成5年条例第4条、5条）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 下水道接続事業としての事業費はないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 今後、整備により供用区域拡大と、平成19年度からディスプレイ設置の業務が増したので、当分は削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担金（分担金）、組合加入金を事前に納めているので、接続に当たっては負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

下水道への接続に際して、適正な排水設備を設置することは、市民が健康で快適にくらせる環境を整えるために必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	下水道排水設備指定工事店認定業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成3年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市下水道条例に基づき、排水設備の施工ができる業者を指定する業務				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う業者	対象指標	① 魚津市下水道排水設備指定工事店数	社	154	160	160	160	160	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 下水道排水設備指定工事店の指定要件に適合しているか審査し、要件を満たしていれば、指定工事店として認定する。また、有効期間の5年を経過したものや、異動があったものについて再度審査をし、要件を満たしていれば認定する。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 指定工事店更新件数	件	114	11	12	3	10	
	② 指定工事店新規追加件数		件	7	7	10	10	10		
	③ 指定工事店異動件数		件	5	5	10	10	10		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正な技術力を持った指定工事店が排水設備を施工することにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	成果指標	① 期日までに適正に審査した数	件	126	23	32	23	30	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 排水設備の施工不良や誤接続を無くし、排水設備の閉塞や、不明水の流入を防止することにより、市民が健康で快適にくらす環境を整えることができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 下水道法に基づき、公共下水道は平成3年に魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は、魚津市に営業所のある業者のみ指定であったが、平成10年10月1日より富山県内に営業所があればよくなり、申請業者が増えた。また、この時申請した100社が、5年ごとに同時に更新することになり事務量が増えることになる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	50	50	50
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	210	210	210
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	421	210	210	210
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 知り合いに配管業者があるので、工事をしてもらいたいが、魚津市の指定工事店ではない。なんとかならないか。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市下水道条例第6条、魚津市農村下水道条例第4条第5項
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はないので削除できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 申請者より、手数料を取った場合、指定工事店に登録せずに工事を行う業者が出る恐れがあるため、見直しは考えていない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

下水道への接続に際して、適正な排水設備の施工ができる業者を指定することは、市民が健康で快適にくらせる環境を整えるために必要な事業である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード						
事務事業名	下水道責任技術者試験委員事業					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市下水道条例に基づき、排水設備の設計、施工に関する技能を有する者を下水道排水設備責任技術者として認定するため、日本下水道協会富山県支部試験委員として試験を行う。また、5年ごとに責任技術者証の更新を行う。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う技術者	対象指標	① 下水道排水設備責任技術者登録者数	人	3,981	3,949	4,000	4,000	4,000
手段 <平成21年度の主な活動内容> 責任技術者の更新の受付、新規の受付を行う。試験委員として、試験問題の作成、講習会の実施、認定試験を実施する。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 魚津市で新規及び更新受付した数	件	64	67	70	70	70
		② 講習会の参加人数	人	385	261	191	147	129
		③ 試験委員会、講習会、試験の開催回数	回	8	8	7	7	7
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正な技術力を持った指定工事が排水設備を施工することにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	成果指標	① 期日までに適正に受付した数	件	64	67	70	70	70
その結果 <施策の目指すがた> 排水設備の施工不良や誤接続を無くし、排水設備の閉塞や、不明水の流入を防止することにより、市民が健康で快適にくらす環境を整えることができる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 当初は各市町村でまちまちな基準で排水設備責任技術者を認定しており市町村ごとに技術力に差があったため、平成10年10月1日より各県単位で共通の基準で排水設備責任技術者を認定することとなった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 現在は、富山県の排水設備責任技術者認定試験に合格した者しか責任技術者になれないが、今後、全国共通試験問題となることから、他県で合格した者も登録できるようになる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	80	80	80
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		421	421	336	336	336
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		421	421	336	336	336
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市も同様に職員で業務を行っている						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している							
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市下水道条例第6条、魚津市農村下水道条例第4条第5項
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費はないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 現在、手数料は、8,000円となっており、他県と比べても同程度である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		<input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価（一次評価）

下水道への接続に際して、適正な排水設備の施工ができる下水道排水設備責任技術者を指定することは、市民が健康で快適にくらせる環境を整えるために必要な事業である。	二次評価の要否 不要
--	---------------